



ゆりフェスタ(ゆりの里公園)

6月定例会

主な内容

- | | | | |
|-----------------|-----|----------------|-------|
| ・ 正副議長あいさつ | 2 | ・ 常任委員会報告 | 10～11 |
| ・ 一般質問 | 3～9 | ・ 補正予算・定例会審議結果 | 12 |
| ・ 広域連合・一部事務組合報告 | 9 | ・ 議員研修 | 12 |



議長 広瀬潤一

このたび、5月の臨時議会におきまして、議員各位のご推挙により議長の重責を負わせていただくこととなり、誠に身に余る光栄と存ずるとともに、その職務の重大さを痛感しているところでございます。

議会運営は、公平・公正・公開を原則として、透明で開かれたもので無ければなりません。

そして何より、市民の皆様の声を大切にしながら進めていかなければならないものだと思います。

また、市民の皆様が住みなれた地域の中で、安全に、安心して生活できるまちづくりを実現するために、議会の権限を遺憾なく発揮していくことが、私たち議員の使命であると考えております。



副議長 高間正信

このたび、議員各位の温かいご推挙によりまして、副議長の要職に就かせていただくことになりました。

この上もない光栄と存じますと共に、その職責の重要さを自覚し、身の引き締まる思いであります。

今、日本は東日本大震災、福島第一原発事故の大災害からの復興再生に、全国民一丸となつてこの国難を乗り越えるため支援活動がなされています。

また、坂井市ではこの大災害を教訓として、市民の安全・安心を確保するための防災対策などの整備と見直しを行ってまいります。

このような厳しい状況下で、限られた財源を有効に活用するためには、合併によるスケール

メリットをさらに活かし、少子高齢化の加速など将来を見据えた行財政改革を進めなければいけません。

これからも、市民に開かれた信頼される議会を目指し、福祉の向上と市政発展のために、議長を補佐し公正で円滑な議会運営と議会改革に、誠心誠意努めてまいります。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ごあいさつ

一般質問



災害対策について

辻 人志

辻議員 東日本大震災を受け、防災訓練のあり方を含め、現在の防災対策の見直しが急務と考えるが、市長の見解は、市長 東日本大震災で津波被害が甚大だったことから、今年中をめどに、津波対応マニュアルの作成を検討している。具体的には、5メートルの津波を想定した津波ハザードマップを作成し、浸水想定区域を設定した上で、避難対象地区や避難路、避難施設の見直しなどを進めたい。

三國町においては、防災無線を整備した後に、海岸部や河岸付近地域などを対象に、実際に防災無線を利用しながら避難訓練を実施し、避難方法の確認や検証を行いたい。

青少年が安全にインターネットを利用できる環境整備について

子どもたちをインターネット犯罪から守り、安全安心なインターネット利用を行えるようにするため、どのよ



▲昨年の坂井市総合防災訓練

うな啓発活動や教育を行っているか。教育長 国や県、警察などの関係機関が開催する講習会などを通じて、インターネットの安全利用について指導しているほか、授業において携帯電話やインターネットの安全対策やモラルに関する最低限のルールやマナー、活用の仕方などを指導している。また保護者の方に対しても、学年だよりや指導部だよりを通じて啓発を行っている。



知事のマニフェストについて

川畑 孝治

川畑議員 知事のマニフェストをどのように受止め、市政に反映させるのか。

市長 観光・ブランド戦略や学校、公共施設における耐震化の促進、子育て環境の充実など大いに期待している。

防災対策について

防災に対する取組みについて点検・見直しが必要では。

市長 地域防災計画を、状況の変化により随時見直しと必要なマニュアルを作成したい。

蓄光テープなど高輝度蓄光式室内誘導システムを導入しては。

市長 防災対策の一つとして有効性があると考え、今後検討したい。

住宅用火災報知器の設置状況と取り組みは。

市長 5月末では64.4%の設置率、今後啓発普及を行いたい。

各区の自主防災組織の立上げ、育成が必要では。



▲住宅用火災報知器

市長 現在38%の組織率、自主防災組織の設立を推進したい。
問 坂井市独自の放射能検知器を設置すべきでは。
市長 国・県の対応にあわせて放射能対策を検討する必要がある。
問 地域の防災力向上のため、防災士との連携が必要では。
市長 災害時の連携に向けた体制づくりを進めたい。
※防災士 特定非営利活動NPO法人日本防災士機構による民間資格で、「自助」「互助」「協働」を原則として、社会の様々な場で被災と社会の防災力向上のための活動が期待される者として認められた人



地球温暖化防止実行プラン計画について

古屋信二

古屋議員 計画期間平成20年度から平成22年度までの進捗及び内容は。

市長 昼休み時間帯の消灯や未使用室の消灯の徹底、OA機器の適正使用、空調の設定温度の適正化、退庁時の電源オフ、エコ運転の励行などを進めている。

また、環境負荷の少ない車の導入に努めた結果、職員一人あたりの温室効果ガス排出量は、基準年の平成18年に比べ約3.1%削減効果があった。

問 環境基本計画による自動車1500km削減マイルージ運動の推進内容は。
市長 家用自動車の利用を一日約4km控えることにより、一人一日あたり1kgのCO2を削減するもので、市では「ぐるっとさかい」の利用促進、「カー・セーブデー」と連携した運動を展開している。

問 平成23年度からのエコオフィスプラン計画査定の進捗状況は。

市長 計画期間を平成27年度までの5年間とし、庁舎内に省エネ推進委員会を設置し、早急に現状に即した具体的な目標値を定めて、市自らが行なう事務事業に伴う環境負荷の低減に努めているがその進捗計画は。

問 蛍光灯防犯灯をLED化に更新しているがその進捗計画は。

市長 市の防犯灯は約2400基ありそのうち76基をLED化し、進捗率は3%にとどまっている。コストが下がればLED化を図っていく。

問 各地域単位における防犯灯LED化の補助について。

市長 LED化への変更には設置費が高くなるが、環境を考慮した取組みは重要な課題なので、今後補助率や限度額について検討していく。



▲電気自動車



防災対策について

岡田十八

岡田議員 防災計画をさらに市民に周知すべきでは。

市長 防災計画は、行政組織が各種災害に対応するための計画書であり、避難などの手順については、マニュアルを作成しホームページなどで周知していく。

市民には、防災訓練に参加し、体験することが一番大切なことと考えている。

問 三国地区の防災無線の設置について。
市長 三国町においては、平成23・24年度に整備する。

その他の地区においては、現有設備を利用しながら随時再整備を進めていく。

問 避難所の設置・運営の訓練が必要ではないか。
市長 地域の住民と協議しながら、具体的な避難所の運営方法などの検討を行い、訓練を実施していく。

問 避難所指定施設に必需品の備蓄を。
市長 今年度中に、市内小学校へ備蓄用倉庫の設置を予定している。



▲防災無線(屋外拡声子局)

物資や機材についても順次整備していく。

問 学校での防災教育の現状は。
教育長 学校や地域の実態に応じて避難訓練などを年間通して計画的に実施している。防災教育は、児童生徒の安全を確保するための安全教育の一部であり、児童一人ひとりが災害に適切に対応できる能力を確実に身につけられるよう取り組んでいる。



観光客の誘導について

上出純宏

上出議員 3月末に竹田水車メロディパークが完成し、竹田地区の観光地化事業は進捗していると思う。

しかし、高速道路の出口や道の駅などの交通拠点から竹田地区まで観光客を誘導する案内誘導板などを検証した結果、どこにも「竹田シダレザクラの里」という観光地名が記されていない。

旧町時代の誘導サイン 設備を書き換えるなどの観光客誘導対策に配慮が足りないのでは。

市長 主要駅には観光パンフレットなどを備えており、えちぜん鉄道ではアテンダントにより車内配布されている。また、観光拠点に置かれているパンフレットやマップは、県外からのマイカーや観光バスでの移動の参考になっていると思う。

問 三国湊きたまえ通りがテレビ生中継で全国に放送されたところ、その後から多くの観光客が訪れた。

しかし、えちぜん鉄道三国駅には、三国湊きたまえ通りに関する情報が備わっていないため、観光客は駅前まで右往左往しているそうだ。



▲東尋坊付近の誘導表示

また、東尋坊から三国湊きたまえ通りへの誘導が表示されていないために、せっかく訪れる多くの観光客を旧市街地へ呼び込めていない。

『坂井市観光ビジョン戦略基本計画書』などで観光政策を検討する際に、観光客を誘導することも重点に考慮している。

市長 市内へのアクセス向上は基本計画の中で掲げられているが、現在、平成25年度に向けて、新たな方向性を検討している。

その中で、観光客の誘導には十分な配慮を行いたい。



東日本大震災の教訓

永井純一

永井議員 地域防災計画の見直しは。
市長 県の防災計画にあわせ、見直しを行う。

問 西宮市が開発した被災者支援システムを活用すべきでは。

市長 このシステムは、被災者の基本情報に加えて、被災状況の管理、避難所関連情報管理、緊急物資管理、仮設住宅管理、犠牲者・遺族情報管理などを行う。導入している自治体も増えており、先進事例を参考に十分検討する。

問 災害時の情報提供にFM局を庁舎に設置しては。
市長 防災無線での情報伝達を第一と考え、開設の計画はない。

しかし、NPO法人などが主体となつて開局する場合の支援を検討する必要がある。

問 東北の被災者の集団避難も考えられるが、竹田地区への受入れや企業誘致の考えは。
市長 文部科学省から受入れ可能な学校施設の調査照会があり、休校中の竹田小学校が該当すると回答した。

企業誘致については、進めていきたく。



▲被災地の状況

い。

問 東北支援には長期的なボランティア活動が必要と思うが、バスなどを出して積極的に支援しては。
市長 県が一元化して集約しており、市独自では困難であるため考えていない。

問 児童生徒への防災教育・訓練の充実を。
教育長 家庭・地域社会と連携しながら取り組むことが重要であり、地域における訓練などでは、児童生徒を対象にした計画を作成し実施してもらおうよう働きかける。



農業と観光事業の連携（元気の出る振興施策）について

田中哲治

田中議員 農業と観光事業の連携は、行政と農業関係団体や観光協会がタイアップして推進していく必要があるが、市の現状と対策は。

市長 市の観光連盟には、JA、三里浜特産農協や漁協、森林組合が加入し、観光に農林水産業の素材を組合わせていくための準備はできているものと認識している。

市内直売店と連携をしながらグリーン・ツーリズム体験の受入れ農家をはじめ、農業者などが農畜産物や農産加工品の販売、PRに取り組んでいく。

さらに観光等アドバイザーを活用し、農業と観光を中心に全国に発信する考えである。

問 元気の出る振興施策と資源を活用した観光農業の考え方は。

市長 季節感のある特産作物や魅力ある風景を広く周知していくことで、観光地としての確立、観光農業の進展につながるかと考えている。

また市内の農産物直売所に並ぶ農産物の情報を、インターネットや情報誌を広く活用し、直売所への誘客を考え

ている。

問 市の体験学習農園の実態は。

教育長 ふれあい交流事業の一環として、地域の特色を生かした地域交流事業を、市内のすべての小学校で行っている。

具体的には、地域の農林漁業関係団体や老人会・PTAなどと連携し、農業の一連体験や稚魚放流体験などを通して、地域産業の理解や地域の人々との交流を図っている。



▲兵庫小学校児童による田植え体験



東日本大震災にかかる関連質問

嶋崎正宏

嶋崎議員 東日本大震災によるサプライチェーンなどの起因などで、影響事業所の把握、就業及び収益などの調査をしているのか。

いくつか。

市長 直接調査していないが、商工会、テクノポート福井企業連絡会が地震発生直後から実施し、調査結果の概要については、情報の共有化をはかっている。

副市長 公共施設の見直しの中で、当然BCPを考えた対応は必要で、公共施設の見直しをやつていきたい。

問 放射能対策として、ヨウ素剤などの医薬品、水、食糧などの対策は十分か。また、姉妹都市や災害協定を締結している市との避難民受入れについて協議する考えは。

問 平成22年9月定例会において、中小企業振興基本条例制定についての質問があったが進んでいない。議員発議を前提に勉強会をしたいと考えるが。

市長 県におけるヨウ素剤の配備は原発から半径10km以内で40歳未満の住民を対象とし、本市にまで影響が想定される場合は適切な対応を考える。

市長 議会と十分に協議していきたい。

問 事業継続計画（BCP）について、公共施設の統廃合など、公共施設あり方について検討していく中で、BCPとどのように結合し機能化を図って

※サプライチェーン
原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終消費者に至る。製品・サービス提供のために行われるビジネス活動の一連の流れのこと。



▲携帯型放射線測定器



創業支援について

畑野麻美子

畑野議員 「個人で開業したい」若い人たちをサポートする創業支援策は。

市長 昨年度より商工労働政策全般にわたり、坂井市商工会と協議を重ね、対象とする産業の選択をはじめ地場産業振興との均衡を考慮しながら検討したい。

問 体育館などの洋式トイレについて

市長 市内体育館トイレをより多く洋式トイレに替え、たけくらべ広場には洋式トイレの設置を。

市長 たけくらべ広場においては、障害者用トイレの整備及び和式から洋式への変更を進めたい。

教育長 体育館の洋式トイレの設置については、順次改修を行っている。

問 春江・坂井の幼稚園給食の改善について

民間委託 になっている春江・坂井の幼稚園給食の改善に取組んでは。
教育長 市直営と委託業者の幼稚園給食を試食し、比較検討を行い、「味と質の向上」「献立内容の充実」を図ってい



▲丸岡体育館のトイレ

きたい。

問 介護保険法改定案における「総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」についての、市長の見解は。

市長 介護保険法の改正が施行される場合には、現在の事業との調整もはかりながら、介護サービスを低下させることのないよう努める。

問 新聞活用による読解力向上を目指した新学習指導要領の導入により、小学校における新聞を活用した教育の現状及び今後の小中学校の新聞活用教育をどう考えているか。

教育長 新聞の設置状況は一般紙については、全国平均より若干落ちるもの小学生新聞は73.6%となっており、す

問 市内小学校における新聞活用教育（NIE）について

新聞活用 による読解力向上を目指した新学習指導要領の導入により、小学校における新聞を活用した教育の現状及び今後の小中学校の新聞活用教育をどう考えているか。

教育長 新聞の設置状況は一般紙については、全国平均より若干落ちるもの小学生新聞は73.6%となっており、す



▲新聞活用教育の授業(春江小学校)

安全安心名簿の整備及び交付について

佐藤寛治

佐藤議員 災害時など安全確保に必要な地域コミュニティを阻害する事態が起きています。

行政 区単位の安全安心名簿を整備し交付する考えは。

市長 災害時に対応できる安全安心名簿の整備は大変重要であると考えている。

市においては、高齢者など要援護者について、災害時要援護者登録リストを作成し、区長などに提供している。

今後、個人情報保護法をクリアできる名簿作成については検討し、取組んでいきたい。

市 市内小学校における新聞活用教育（NIE）について

新聞活用 による読解力向上を目指した新学習指導要領の導入により、小学校における新聞を活用した教育の現状及び今後の小中学校の新聞活用教育をどう考えているか。

教育長 新聞の設置状況は一般紙については、全国平均より若干落ちるもの小学生新聞は73.6%となっており、す

すべての小学校で新聞を授業に生かし、国語科を中心に総合的な学習時間に活用している。

今後の新聞活用教育については、児童生徒の身近に起きている課題をタイムリーにつかみ、自ら考え判断していく能力を育成するためにも、常に、児童生徒の近くに新聞があることが大事と考え、その環境を整えたいと考えている。



福島第一原発事故を受けて、市長の認識は

松本 朗

松本議員 今回の原発事故は、想定外ではなく、安全神話に取りつかれ、必要な対策を怠った人災と考える。

市長 市長の原発行政に対する認識は。市長 市民の生命と財産を守ることが私の使命。

敦賀一号機は、福島一号機と同じ機種であり、原発には賛成できない。

坂井市は、敦賀原発から50kmしか離れていないため、敦賀3、4号機増設計画には賛成できない。

問 原発からの撤退、自然エネルギーへの転換は避けられないと思うが、市の意思表示を。

市長 環境にやさしいエネルギーの開発を期待したい。

問 防災計画にアスベスト対策を入れるべきでは。

市長 入れることについては、問題ない。

問 学校に放射線測定器の配備を。

市長 行政でなく、電力会社が整備するものと考えている。

中野重治展における中野の経歴記述について



▲「県内原子力発電所の安全対策について」の議員研修

問 中野重治の経歴の欄に、「日本共産党と政治理論で対立し除名」とあったが、事実ではない。

中野は、党中央委員でありながら、公然と党を攻撃したために除名された。議員団の指摘で、誠実に訂正されたが、誤った教訓は何か。

教育長 関係者に深くお詫びしたい。日本共産党の見解を確認しなかったことが要因。今後、広く関係者に内容を確認する。



坂井市男女共同参画推進計画について

田中千賀子

田中議員 計画の推進状況報告書について、平成22年度の事業の中で改善された内容は。

市長 取組んだ事業は246件で、前年度と比較して23件増加した。

問 平成24年度に予定されている都市宣言に向けて、公民館毎に男女2名ずつ推進委員として公募しては。

市長 推進委員の数や組織の体制を検討したうえで募集したい。

女性の視点を入れた防災対策

問 坂井市の防災会議委員会に女性を登用してはどうか。

市長 平成24年度の改選に向けてクオータ制を導入してはどうか。

市長 クオータ制を導入し一定割合を女性委員とするものでなく、会議の設置目的に応じて委員を選出したい。

問 平成19年3月に策定された坂井市防災計画では、避難所運営整備のためのマニュアルの策定が定められているが、どのようなものとなるのか。

市長 他自治体の先例を研究しながら検討していきたい。



▲坂井市男女共同参画推進計画の会議

※クオータ制 男女機会均等の実現を目的として、公的機関や委員会に一定割合の女性枠を設けること。



坂井市の教育について

南北ちとせ

南北議員 坂井市における児童生徒の問題行動の実態、現状と解消に向けての取組みは。

教育長 平成21年度の状況は、暴力行為が小学校で2件、中学校で4件、いじめが小学校で31件、中学校が30件、不登校が小学校13人、中学校が64人になっており、各学校において管理職のもとに問題行動の兆候の早期発見、対応に努めている。

問 いじめについての現状と要因分析、解消に向けた取組みとは。

教育長 いじめの件数は減少傾向にある。

すべての学校において「なやみ調査」を計画的に実施し、一人ひとりの児童生徒と個人面談を行っている。

問 学校での子供への相談体制はどのように講じているか。

教育長 職員だけでなく、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー、適応指導教室相談員などの外部関係機関に協力を依頼している。

また、支援員や学級復帰支援員を配置し、個別に応じた対応に努めている。



▲加戸小学校での情報モラル啓発講座

問 豊かな心を育む教育の推進についての取組みは。

教育長 家庭の教育力の向上を図るため、子育てに関する情報や学習機会を得られるよう支援体制をつくり、地域全体で家庭教育を支える基盤の形成を促進する心の家庭教育支援事業に力を入れていく。

問 インターネットの安全安心な利用に向けて啓発講座の実施としては。

教育長 さらに啓発活動と学校自身も常に前向きに努力を重ねていきたい。

広域連合・一部事務組合報告

福井県後期高齢者医療広域連合

■平成23年3月：第1回定例会

- 平成23年度 一般会計予算他5件が可決。
 - 一般会計 予算総額 4億5,496万円
 - 特別会計 予算総額941億5,336万円
- 一般質問
 - 松本朗議員「新たな高齢者医療制度について」

嶺北消防組合

■平成23年3月：第1回定例会

- 平成23年度 一般会計予算1件が可決。
 - 一般会計 予算総額 20億1,550万円
- 平成23年5月：第2回臨時会
 - 平成23年度 一般会計補正予算他1件が可決
 - 一般会計 補正予算 3,771万円

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

■平成23年3月：第150回定例会

- 平成23年度 一般会計予算他1件が可決。
 - 一般会計 予算総額 24億6,214万円

坂井地区環境衛生組合

■平成23年2月：第103回定例会

- 平成23年度 一般会計予算他4件が可決。
 - 一般会計 予算総額 3億9,204万円

武生三国モーターボート競走施行組合

■平成23年3月：第1回定例会

- 平成23年度 一般会計予算他1件が可決。
 - 一般会計 予算総額 323億7,883万円

五領川公共下水道事務組合

■平成23年3月：第81回定例会

- 平成23年度 五領川下水道事業会計予算1件が可決。
 - 資本的収入 5,704万円
 - 資本的支出 2億2,298万円

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 美しい森林景観再生事業について、詳しい樹木の種類と県補助事業の最終年度は。

答 事業年度は平成19年度～平成23年度まで。23年度までに総額8,000万円の事業を行っている。

苗木の種類については、高さ80cmの抵抗性クロマツを200本、クスノキ科の常緑樹タブノキ100本、ツバキ科の常緑樹ヤブツバキ50本、常緑樹ヤマモモ100本、常緑樹オオシマザクラ50本である。

問 東日本大震災により、福井県において米100トンの作付け要望があったと聞いているが、坂井市としての予定は。

答 今年度は坂井市としては対応していない。

問 観光等アドバイザーの所属及び仕事内容は。

答 総務部付けの予定である。職員の接遇の対応状況の診断をはじめ各研修を行う予定であり、観光面ではおもてなしの心など観光業務に関する助言をいただく。

問 シダレザクラの里観光地化事業について、旧竹田保育園の管理部署はどこか。

答 今年3月31日をもって児童福祉施設からは

外れ、観光産業課所管の観光施設として活用する。

問 海浜自然公園付近の陥没及び土砂流出の修復費負担は。

答 工事の負担割合は、県道工事については県が、海浜自然公園の敷地については市が負担する。



▲海浜自然公園の陥没

総務常任委員会

■財務部

問 予算案の議会向け説明資料について、審議を円滑に行うために、そのすべての項目を「主要事業説明書」の仕様で作成できないか。

答 議会から正式な要請があれば、平成24年度の当初予算から作成したい。

■総務部

問 三国護岸道路の防潮堤美装化は、景観に配慮したデザインにするべき。

答 三国湊の景観にふさわしいデザインを検討したい。

問 美装化後、わき見運転などの事故がないよう交通安全対策を講ずるべきと考えるが。

答 警察に工事のための道路使用許可申請する際に、交通安全対策も合わせて協議したい。

問 津波ハザードマップ作製にあたって、市では5メートルの津波を想定しているが、その根拠は。

答 県が想定しているのは2.5メートルだが、これに地震エネルギーが増して5メートルになったと仮定した。

問 東日本大震災による坂井市経済への影響について、実態調査は行っているのか。

答 実態調査は実施していないが、今後景気回復

の兆しがあるかどうか、引き続き景気の動向を注視していきたい。

問 市の公式ホームページについて、細部についての情報量が少ないのでは。

答 個人情報保護に留意しながら、順次掲載していきたい。

問 えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れ事業検討会議での協議内容は。

答 相互乗り入れの検討は行われているが、事業化することについては、まだ各沿線自治体間で合意が形成されていない。



▲三国護岸道路の防潮堤

建設常任委員会

■上下水道部

問 下水道管の耐震性について

答 污水管とマンホールの接続は、自在継ぎ手を使用し、管の埋め戻しは、液状化対策として山砂でなく流用土、改良土を使用するなどの耐震に対する措置を講じている。

問 災害時の上水道ライフライン確保について

答 耐震性に優れた鋳鉄管NS型で旧4町間を結ぶ緊急連絡管として、厚生労働省の補助を受けながら、計画的に整備を進めている。また、坂井市内の配水池等の基幹施設についても、耐震診断を行い順次、耐震化を進めていく。

■建設部

問 三国113号線改良工事の概要と工期は。

答 坂井市地域防災計画の避難施設三国中学校に接続する路線。

災害時は救援物資等搬入の主要道路や住民避難の重要な路線となり、通学路としても使用。平成26年計画の三国中学校耐震補強工事用道路も兼ねる。

石油貯蔵施設立地対策交付金を充当し、平成23・

24年度で完成を目指す。

問 石油貯蔵施設立地対策交付金の使途の考え方について。

答 三国だけでなく坂井市全体で使う考えであるが、消防・防災関係の事業にあてられる。

問 道路整備予算の枠組みの考え方

答 極力、国庫補助事業を活用していく。旧町時代から継続している交付金は、坂井市全体の整備需要を考慮して割り振っていく考えである。



▲市道三国113号線道路改良工事予定地

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 広域交付自動交付機システム改修の必要性について、設置当初は予測できなかったのか。

答 広域圏における新住民記録システムのプログラム構築がようやく決定したためである。

■福祉保健部

問 妊婦検診事業委託料の増額補正理由は。

答 クラミジア検査項目が追加されたため。

問 三国ひかり保育園の来年4月開所後の保育士(臨時含む)の人員配置について。

答 7月より勤務を希望する保育士の意向調査を行い、運営法人が適切な人員を採用していく。

■教育委員会

問 合宿通学について災害時を想定したような活動や子どもの自主的活動を増やすべきでは。

答 合宿通学は、平日3泊4日の集団生活の中で、まずは協調心と自立心を育むことを目的としている。自主的活動を取入れるには、いろいろな制約がある。

問 学級運営支援事業の具体的な内容は。

答 外国(中国、フィリピン)からの転入生に対して、日本語指導のための通訳士2名を配置。

問 公民館の閉館時間の延長と勤務体制の見直しについて。

答 勤務時間の変則的体制は館長裁量に任せており、地域に根ざした工夫ある運営を目指している。



▲合宿通学

平成23年度 一般会計6月補正予算概要

補正額 **2億2,687万円** (補正後の額 333億1,387万円)

(主な事業)

・津波ハザードマップ作成事業	740万円	津波災害における被害軽減を図るため、津波が発生した際の浸水予想区域などを明示したマップを作成
・三国護岸道路防潮堤美化事業	1,350万円	パラペットを美化し、観光地にふさわしい景観にするためのデザイン塗装
・自立支援法体系移行支援事業	1,500万円	障がい福祉サービス提供事業所等における新体系移行に伴う施設の新築・改築の経費に助成
・介護予防拠点施設事業	500万円	豪雪により全壊破損した「せせらぎの家」の解体工事
・園芸産地総合支援事業	1,273万円	安全安心な農作物の安定供給を行うための認定農業法人への施設整備
・競争力のある福井米づくり事業	3,333万円	「福井米」の評価を高めるため、米集荷施設の整備を行い、市の農業育成を図る
・美しい森林景観再生事業	2,460万円	花木など広葉樹等の植栽および景観を阻害する不用木の除去を行い、病虫害被害等により機能が低下している森林の機能回復を図る
・農地・水・環境保全向上対策事業	3,724万円	従来の「農地・水・環境保全向上対策」が「農地・水保全管理支払交付金」に名称変更され、既存の負担金は共同活動支援交付金となり、新規で向上活動支援交付金を追加し支援の拡充を図る
・観光ビジョン戦略事業	180万円	「坂井市観光等アドバイザー」を設置し、市の観光施策に対する助言、提言を得る
・シダレザクラの里観光地化事業	250万円	指定寄附を受け、旧竹田保育園を利用し、子どもたちに木工体験学習の場を提供物販所において地場産品を販売するための機器の導入、観光情報モニターの設置
・市道三国113号線道路改良工事	3,099万円	市地域防災計画に位置づけられた避難施設である三国中学校に接続する路線の工事により災害対策活動の円滑化を図る
・小、中学校管理事業	1,130万円	指定寄附を受け、教育環境整備の充実を図るため、遊具の新設や修繕を行い、特別支援学級にデジタルテレビの導入を行う

6月定例会審議結果

報告	平成22年度坂井市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	受理
	平成22年度坂井市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	受理
	平成22年度坂井市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	受理
議案	平成23年度坂井市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
	平成23年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成可決
	坂井市税条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
	坂井中学校屋内運動場・情報棟増改築工事請負契約の締結について	賛成多数可決
	坂井中学校北校舎・西渡り廊下耐震改修工事請負契約の締結について	賛成多数可決
諮問	人権擁護委員候補者の推薦について(4~8号)	同意

議員研修

坂井市議会では、議員の資質の向上と政策立案のため、全議員を対象に議員研修会を開催しました。

4月25日(月)	研修テーマ 『議会基本条例について』	講師 京都府京丹後市議会議員 大同 衛 氏
6月9日(木)	研修テーマ 『県内原子力発電所の安全対策について』	講師 原子力安全・保安院 原子力安全地域広報官 森下 泰 氏

議会を傍聴してみませんか

9月定例会会期日程(予定)

- 9月8日(木)本会議(行政報告・議案説明など)
- 9月12日(月)本会議(一般質問)
- 9月13日(火)本会議(一般質問)
- 9月27日(火)本会議(委員長報告・採決など)

*予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 TEL 0776-50-3001 議会事務局

編集後記

6月定例会は、「3・11」の教訓から防災対策に関する質問が相次いだ。災害は「いつ起こるか」わからない…。自助、共助、公助の強化が今こそ必要だろう。夏休み真っ只中である。子どもたちの笑顔を守るまちづくりを！と、さらに決意するものである。

C.N